

## 平成27年4月1日付け広島市人事異動について

### 1 異動規模

平成27年4月1日付け人事異動は、局長級で42.9%（異動者数：12人）、管理職で40.3%（異動者数：261人）、全体では34.5%（異動者数：3,132人）の異動規模となりました。

### 2 異動の主な内容

#### (1) 管理職の配置による執行体制の充実・強化

##### ア 危機管理担当局長及び危機管理室参与の配置

危機管理室が所掌する危機管理の総合調整や災害予防・災害対策の取組を、各局等と円滑に調整しつつ、より強力に進めるため、危機管理担当局長を配置します。

また、県警と緊密な連携を図りつつ効果的に実施するため、広島県警職員を危機管理室の参与として配置します。

##### イ 市街地整備担当部長の配置

復興まちづくりビジョンに基づく、被災地の復興に向けた取組の調整や、西広島駅北口地区のまちづくり等を強力に推進するため、都市整備局に市街地整備担当部長を配置します。

##### ウ 安佐南区復興推進担当課長及び安佐北区復興推進担当課長の配置

被災地域における都市計画道路や雨水排水施設等の整備を着実に進めるため、現地に置く復興工事事務所に、安佐南区と安佐北区をそれぞれ担当する課長を配置します。

##### エ 全国高校総体担当課長の配置

平成28年度に中国5県で開催される全国高等学校総合体育大会の準備業務を行うため、教育委員会学校教育部指導第二課に担当課長を配置します。

## (2) 女性職員の管理職比率

管理職に占める女性職員の割合は10.3%となりました。

## (3) 職員の長期派遣等

### ア 東日本大震災被災地への職員派遣

東日本大震災被災地の復旧・復興を引き続き支援していくため、宮城県石巻市をはじめ、宮城県、福島県の5市に対し、事務職及び土木職の職員9人を派遣します。

### イ 広島県との人事交流

平成23年度から広島県と行っている人事交流について、平和推進、児童福祉、観光、都市政策及び教育の分野での交流に加え、新たに県・市の工業技術センター間で交流を行います。

## (参考1) 人事異動の状況

職 位	職 員 数	異 動 数			異 動 率
		配 置 替	昇 任	計	
局 長 級	28 (2)	3 (0)	9 (1)	12 (1)	42.9 (50.0)
部 長 級	146 (10)	28 (3)	31 (1)	59 (4)	40.4 (40.0)
課 長 級	474 (55)	121 (17)	69 (7)	190 (24)	40.1 (43.6)
管 理 職 計	648 (67)	152 (20)	109 (9)	261 (29)	40.3 (43.3)
課長補佐級 以 下	8,432 (3,007)	2,508 (772)	363 (89)	2,871 (861)	34.0 (28.6)
合 計	9,080 (3,074)	2,660 (792)	472 (98)	3,132 (890)	34.5 (29.0)

(注) 1 ( )内は、女性職員で内数

2 公益的法人等への派遣職員を含み、学校の教員及び、常勤の再任用職員を除く。

(参考2) 過去の異動状況

区分	全 体	異 動 率	うち管理職	異 動 率	うち局長級	異 動 率
	人	%	人	%	人	%
平成18年度 (2006年度)	3,355 ⑤	29.9 ⑥	421 ①	48.9 ①	21 ①	48.8 ②
平成19年度 (2007年度)	3,054 ⑩	27.2 ⑩	303 ⑦	34.7 ⑩	12 ⑧	26.7 ⑨
平成20年度 (2008年度)	3,503 ①	31.3 ④	387 ②	44.0 ③	19 ③	42.2 ⑦
平成21年度 (2009年度)	3,192 ⑦	28.9 ⑨	357 ④	41.0 ④	20 ②	50.0 ①
平成22年度 (2010年度)	3,395 ④	30.8 ⑤	330 ⑤	39.2 ⑦	17 ④	45.9 ③
平成23年度 (2011年度)	3,250 ⑥	29.8 ⑦	321 ⑥	38.0 ⑧	17 ④	45.9 ③
平成24年度 (2012年度)	3,446 ②	31.7 ③	373 ③	45.7 ②	13 ⑦	39.4 ⑧
平成25年度 (2013年度)	3,137 ⑧	29.0 ⑧	293 ⑧	35.4 ⑨	15 ⑥	44.1 ⑤
平成26年度 (2014年度)	3,398 ③	37.6 ①	264 ⑨	41.0 ④	6 ⑩	21.4 ⑩
平成27年度 (2015年度)	3,132 ⑨	34.5 ②	261 ⑩	40.3 ⑥	12 ⑧	42.9 ⑥

- (注) 1 公益的法人等への派遣職員を含み、学校の教員及び、常勤の再任用職員を除く。  
 2 丸付数字は、最近10年間での順位を表す。  
 3 平成25年度以前の職員数及び割合には、病院事業局を含む。

(参考3) 管理職数の推移

区 分	平成23年度 (2011年度)	平成24年度 (2012年度)	平成25年度 (2013年度)	平成26年度 (2014年度)	平成27年度 (2015年度)
	人	人	人	人	人
局 長 級	37	33	34	28	28
部 長 級	163	160	156	144	146
課 長 級	645	624	637	472	474
合 計	845	817	827	644	648

- (注) 1 公益的法人等への派遣職員を含み、学校の教員を除く。  
 2 平成25年度以前の管理職数には、病院事業局を含む。

(参考4) 女性の役付職員数の推移

区 分	平成23年度 (2011年度)	平成24年度 (2012年度)	平成25年度 (2013年度)	平成26年度 (2014年度)	平成27年度 (2015年度)
	人	人	人	人	人
局長級	1	1	1	1	2
部長級	15	14	15	13	10
課長級	69	73	74	52	55
管理職計	85	88	90	66	67
課長補佐級	282	288	297	224	238
係長級	958	963	935	582	586
合 計	1,325	1,339	1,322	872	891

管理職に占める女性職員の割合	10.1 %	10.8 %	10.9 % (10.1)	10.2 %	10.3 %
----------------	--------	--------	------------------	--------	--------

役付職員に占める女性職員の割合	26.5 %	27.3 %	27.3 % (21.4)	21.6 %	22.3 %
-----------------	--------	--------	------------------	--------	--------

- (注) 1 公益的法人等への派遣職員を含み、学校の教員を除く。  
 2 平成25年度以前の職員数及び割合には、病院事業局を含む。  
 3 平成25年度の( )は、病院事業局の医療技術職を除いたもの。